府中市予算事務規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 ８ 年１０月２１日

府中市長　高　野　律　雄

府中市規則第６０号

府中市予算事務規則の一部を改正する規則

府中市予算事務規則（昭和６３年４月府中市規則第１１号）の一部を次のように改正する。

次の表中、下線が引かれた部分については、改正前を改正後のように改める。

改正後	改正前
第２８条　削除	（弾力条項の適用） 第２８条　部長は、府中市特別会計条例（昭和３９年４月府中市条例第２７号）第２条に基づいて弾力条項を適用する必要が生じたときは、弾力条項適用見積書を政策経営部長に提出しなければならない。 ２　政策経営部長は、前項の規定により提出された弾力条項適用見積書を速やかに審査し、必要と認めるときは、関係部長に必要な資料の提出を求め、意見を付して市長の決定を求めるものとする。 ３　政策経営部長は、市長が弾力条項の適用を決定したときは、直ちに当該部長及び会計管理者に通知しなければならない。

別表第１（第３条）

歳出予算の節及び細節の区分

節	細節
１　報酬	１　議員報酬
	２　委員報酬
	３　月額制会計年度任用職員報酬
	４　日額・時間額制会計年度任用職員報酬
	５　非常勤職員報酬
省　略	

別記

省　略

第２２号様式	給与費明細書	第７条及び第９条
第２３号様式から第２６号様式まで	削除	
第２７号様式	補正予算給与費明細書	第７条及び第９条

４　弾力条項の配当は、第１７条第３項の規定に準じて行うものとする。

別表第１（第３条）

歳出予算の節及び細節の区分

節	細節
１　報酬	１　議員報酬
	２　月額制会計年度任用職員報酬
	３　日額・時間額制会計年度任用職員報酬
	４　非常勤職員報酬
省　略	

別記

省　略

第２２号様式	給与費見積書（特別職）	第７条
第２３号様式	給与費見積書（一般職Ⅰ）	第７条
第２４号様式	給与費見積書（一般職Ⅱ）	第７条
第２５号様式	給与費見積書（一般職Ⅲ）	第７条
第２６号様式	給与費見積書（一般職Ⅳ）	第７条
第２７号様式	給与費補正見積書（特別職）	第７条

第２８号様式から 削除	第２８号様式	給与費補正見積書（一般職Ⅰ）	第７条
第３１号様式まで	第２９号様式	給与費補正見積書（一般職Ⅱ）	第７条
	第３０号様式	給与費補正見積書（一般職Ⅲ）	第７条
	第３１号様式	給与費補正見積書（一般職Ⅳ）	第７条
省　略	省　略		
第３６号様式　　削除	第３６号様式	弾力条項適用見積書	第２８条
省　略	省　略		

第２２号様式を次のように改める。

第２２号様式（第７条、第９条）

給与費明細書

１　特別職

区分		給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当（年間支給率）	その他の手当	計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	長等							
	議員							
	その他の特別職							
	計							
前年度	長等							
	議員							
	その他の特別職							
	計							
比較	長等							
	議員							
	その他の特別職							
	計							

2　一般職

⑴　総括

区　　分	職　員　数	給　　与　　費				共　済　費	合　　計
		報　　酬	給　　料	職　員　手　当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本　年　度							
前　年　度							
比　　較							

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
職員手当の内訳		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度									
	前年度									
	比　較									

⑵　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明
	千円		千円	
給　　料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

⑶　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
年 月 日現在	平均給料月額 （円）		
	平均給与月額 （円）		
	平 均 年 齢 （歳）		
年 月 日現在	平均給料月額 （円）		
	平均給与月額 （円）		
	平 均 年 齢 （歳）		

イ　初任給

区　分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円	円	円	円
大学卒				

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
年 月 日現在	６級	人	%		人	%
	５級					
	４級					
	３級					
	２級					
	１級					
	計					
年 月 日現在	６級					
	５級					
	４級					
	３級					
	２級					
	１級					
	計					

（級別の基準となる職務）

区　　分	６級	５級	４級	３級	２級	１級	表（２）
一般行政職							
技能労務職							

エ　昇給

区　　分		説　　明	備　　考
昇　給　日		年　　月　　日	
昇給号給数	昇 給 区 分		
	昇 給 区 分		
人事評価結果の活用			
定期昇給以外の昇給制度			

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月	１２月			
本 年 度	月分	月分	月分		
前 年 度					
国の制度					

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年 勤続の者	２５年 勤続の者	３５年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	月分	月分	月分	月分	
国の制度 （支給率等）					

キ　地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（%）	
支給対象職員数（人）	
国の指定基準に基づく支給率（%）	

ク　特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （　年　月　日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当		
住居手当		
通勤手当		

第２３号様式から第２６号様式までを次のように改める。

第２３号様式から第２６号様式まで　削除

第２７号様式を次のように改める。

第２７号様式（第７条、第９条）

補正予算給与費明細書

１　特別職

区分		給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当（年間支給率）	その他の手当	計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	長等							
	議員							
	その他の特別職							
	計							
補正前	長等							
	議員							
	その他の特別職							
	計							
比較	長等							
	議員							
	その他の特別職							
	計							

2　一般職

⑴　総括

区　　分	職 員 数	給　　与　　費				共　済　費	合　　計
		報　酬	給　料	職 員 手 当	計		
補　正　後	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補　正　前							
比　　較							

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
職員手当の内訳		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後									
	補正前									
	比　較									

⑵　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増　減　額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明
給　料	千円	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

⑶　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
年 月 日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平 均 年 齢（歳）		
年 月 日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平 均 年 齢（歳）		

イ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
年 月 日現在	６級	人	%		人	%
	５級					
	４級					
	３級					
	２級					
	１級					
	計					
年 月 日現在	６級					
	５級					
	４級					
	３級					
	２級					
	１級					
	計					

（級別の基準となる職務）

区　　分	６級	５級	４級	３級	２級	１級	表（２）
一般行政職							
技能労務職							

ウ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月	１２月			
補正後	月分	月分	月分		
補正前					
国の制度					

第２８号様式から第３１号様式までを次のように改める。

第２８号様式から第３１号様式まで　削除

第３６号様式を次のように改める。

第３６号様式　削除

第３７号様式及び第３８号様式を次のように改める。

第３７号様式（第３０条）

歳　出　表　　（継　続　費／繰　越　明　許　費）繰　越　調　書

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の内訳			説明
					特定財源		一般財源	
					既収入特定財源	未収入特定財源		
			円	円	円	円	円	
合　計								

第３８号様式（第３０条）

（継　　続　　費
繰　越　明　許　費）繰　越　調　書

財　源　表

款		項		目		事業名									
区　　分			予算額	財　源　内　訳											
				国庫支出金	都支出金	財産収入	分担金負担金	使用料手数料	寄附金	雑収入	市債	その他	一般財源
予　　算　　額			A	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
年度支出入額	年月日現在支出収入済額		B										
	年度内今後支出収入見込額		C										
	計		D										
差引残額（Ａ－Ｄ）			E										
同上内訳	翌年度繰越額		F										
	不　　用　　額		G										

付　則

この規則は、公布の日から施行する。